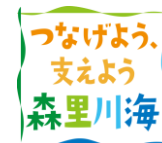




# 令和3年度グリーンファイナンスモデル事例 創出事業について

2021年7月

環境省 大臣官房 環境経済課



# グリーンファイナンスモデル事例創出事業 概要

## 本事業の目的

- 特に環境面においてモデル性を有し、かつ、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」（GL・SLLガイドライン）や「インパクトファイナンスに関する基本的考え方」、「グリーンから始めるインパクト評価ガイド」等に適合するSLL、SLB、インパクトファイナンスの事例を創出し、情報発信すること等を通じて、国内におけるグリーンファイナンスの普及を図る。
- 本事業の対象は以下のとおり。
  - A GL・SLLガイドラインに適合又は準ずるSLL又はSLBのモデル事例
  - B インパクトファイナンスに関する基本的考え方及びグリーンから始めるインパクト評価ガイドを踏まえて実施するインパクトファイナンスのモデル事例  
(ただし、特定するポジティブなコアインパクトとして環境面のインパクトを含むものに限る)

## 本事業の概要

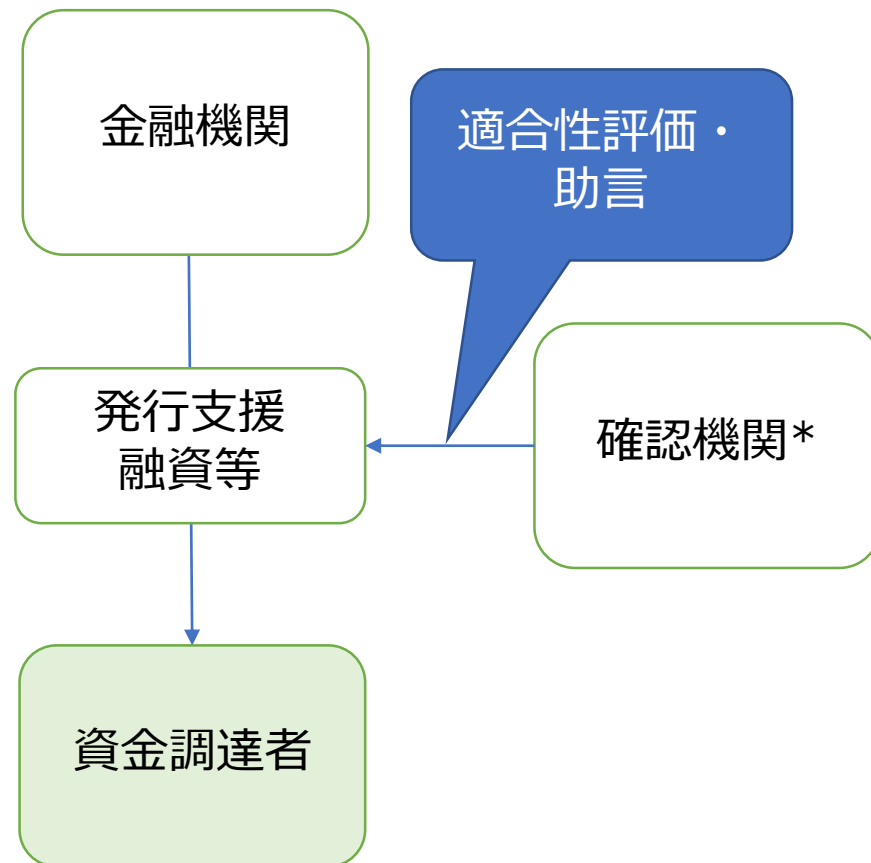
- (1) モデル事例公募
  - 通年で公募を実施。 ※予定している6件程度を選定した場合は公募を終了します。
  - 公募期間：2021年7月6日～2022年1月21日**
- (2) モデル事例選定
  - 有識者等で構成される審査委員会にて、応募事例のモデル性を検証。
- (3) 適合性確認
  - 環境省及び環境省の請負事業者が、各種ガイドライン等への適合性を確認。  
(2021年度は株式会社格付投資情報センターが株式会社グリーン・パシフィック、パシフィック・コンサルタンツ株式会社との協力体制の下実施)
- (4) 情報発信
  - 選定されたモデル事例について、適合性確認に係る報告書を発行。  
(環境省ホームページへの掲載等を予定)



# グリーンファイナンスモデル事例創出事業 実施スキーム

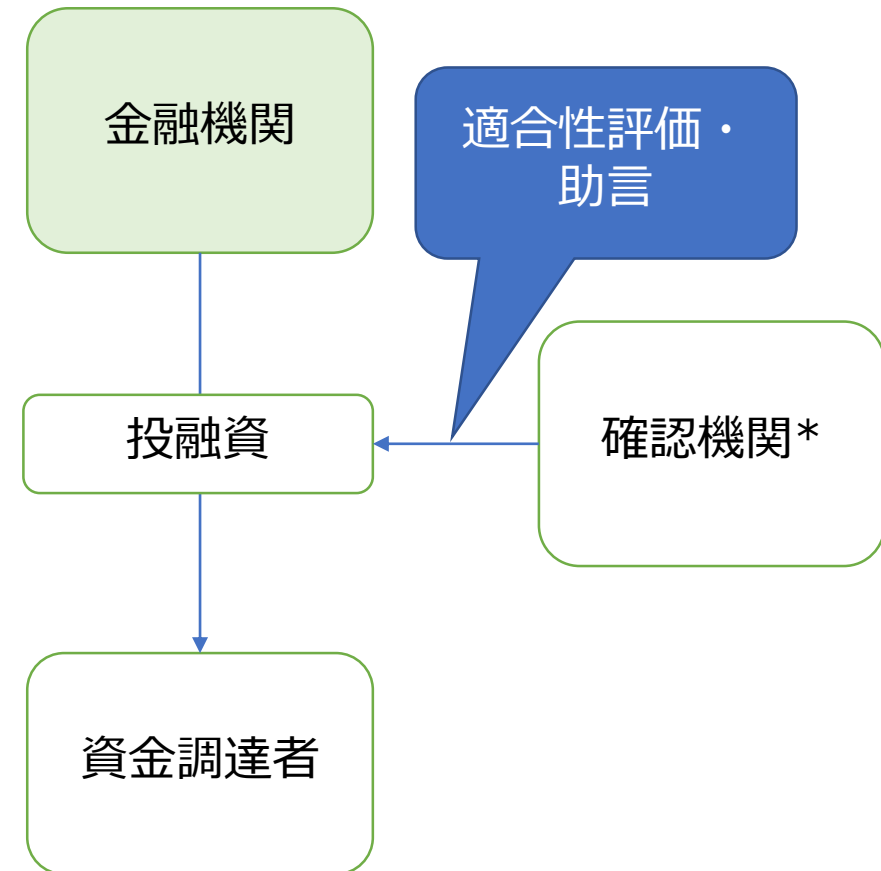
## SLL・SLB

- ✓ 応募対象者は、国内の独立行政法人、地方公共団体その他の公的機関、国内に本店または主たる事業所を有する法人。
- ✓ 審査委員会で選定されたモデル事例について、GL・SLLガイドラインに掲げる期待事項との適合性又はこれに準じた適切性の確認、助言を実施（SLBのモデル事例についてはSLBPの要素も適宜参照）。



## インパクトファイナンス

- ✓ 応募対象者は、国内の金融機関・投資家等。
- ✓ 審査委員会で選定されたモデル事例について、インパクトファイナンスに関する基本的考え方、グリーンから始めるインパクト評価ガイドで紹介されている各種原則、ガイドラインのうちファイナンス実施主体が参照したものとの適合性確認、助言を実施。



\* 令和3年度グリーンファイナンスモデル事例創出事業に係るモデル事例の本件ガイドライン等への適合性等確認業務を中立的かつ公正に実施する者として環境省が別途入札により選定した請負事業者

# グリーンファイナンスモデル事例創出事業 評価基準

- ✓ 書面審査及び**審査委員会による審査**を行い、**6事例程度のモデル事例を選定**します。
- ✓ モデル事例の選定にあたっては、例えば、以下のような点から、**我が国におけるグリーンファイナンスの更なる普及に資するモデル性**を、国際的な観点も踏まえて総合的に評価します。

## SLL・SLB

- ✓ SPTsが野心的かつ有意義なものである
- ✓ SPTsに連動する貸出条件等のインセンティブの設定が資金調達者のサステナビリティ向上の動機付けとして有効に機能するものである
- ✓ SPTsの達成状況に関する検証の仕組みがある
- ✓ GL・SLLガイドラインに定められた「サステナビリティ・リンク・ローン等が備えていることが望ましい事項」(以下「望ましい事項」という。)についても、可能な範囲で配慮がされている
- ✓ SLLP又はSLBPの最新の基準改定等に率先して対応している  
等

## インパクトファイナンス

- ✓ インパクトの特定において、当該案件の性質を考慮し、投融資によって生み出そうとするポジティブインパクトと、緩和、管理すべきネガティブインパクトを明確にしている
- ✓ インパクトの事前評価において、ポジティブインパクトの大きさを明らかにし、重大なネガティブインパクトの緩和・管理が適切になされているかを評価している。その事業を行ったからこそ新たに生み出されるインパクト（「インパクトの追加性」）を評価している。アウトプット・アウトカム、定量・定性、時間軸などに関するKPIや目標を設定している。
- ✓ インパクトの評価・管理の体制に関して、インパクトの測定から管理までを一貫して適切に実施するために、投融資先と金融機関・投資家の対話の中でネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの最大化に取り組んでいる  
等

---

## 過去に採択したモデル事例

---

# 2017～2020年度モデル事業の採択案件一覧（1/2）

| 採択年度 | 事業者名             | 調達方法 | ポイント                                                                                                                                                                                                             |
|------|------------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2020 | ヒューリック株式会社       | SLB  | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <b>国内初の100%自社保有再エネ設備(非FIT太陽光発電設備)により2025年末までにRE100を達成</b>する取組。</li> <li>➤ <b>国内初のハイブリッド耐火木造12階建て商業施設の竣工により、建設業界、その他分野へのイノベーション</b>をもたらす可能性。</li> </ul>                  |
| 2020 | 芙蓉総合リース株式会社      | SLB  | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <b>国内リース会社で唯一のRE100参加企業。同業他社対比野心的なSPTsを設定。</b></li> <li>➤ <b>「テナントの再エネ化」</b>を実現する端緒となるスキーム。</li> <li>➤ 環境省が推進する<b>ゼロカーボンシティの取組</b>を広め、地域の脱炭素への取組を掘り起こす効果が期待。</li> </ul> |
| 2020 | ジャパンリアルエステイト投資法人 | SLL  | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 他投資法人の同様の取組の促進や、ディベロッパー、テナントの<b>意識改革</b>につながる効果が期待。</li> <li>➤ 実現可能性の高い<b>目標設定手法</b>。</li> <li>➤ 返済期限までに<b>複数回の達成判定タイミングを設定</b>する厳格な仕組みを採用。</li> </ul>                  |
| 2019 | 芙蓉総合リース株式会社      | GB   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ RE100加盟企業の再エネ導入率向上を促進。</li> <li>➤ 中小企業等における<b>日本版RE100加盟の促進</b>とそれによる<b>再エネ導入率の向上を促進</b>。</li> </ul>                                                                    |

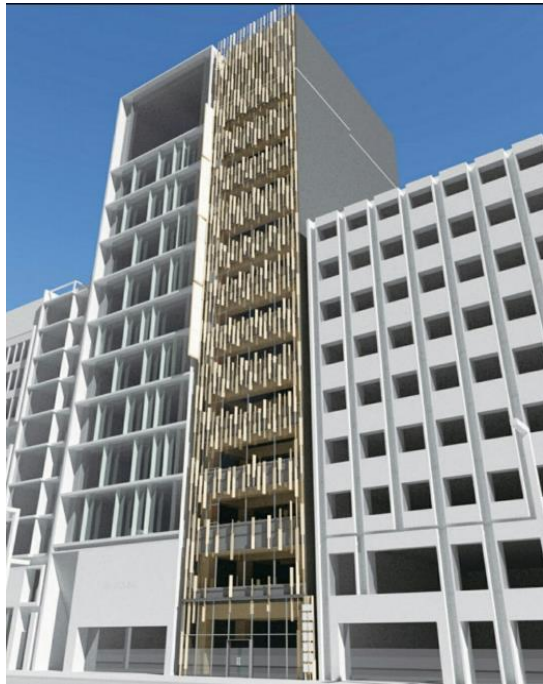
# 2017～2020年度モデル事業の採択案件一覧（2/2）

| 採択年度 | 事業者名            | 調達方法 | ポイント                                                                                                                                                                               |
|------|-----------------|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2018 | 日本郵船株式会社        | GB   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 企業全体として<u>移行に向けたロードマップを構築</u>した上で、そのために必要となるグリーンプロジェクトを資金使途として発行。</li> <li>➤ <u>外航海運業界では世界初</u>のグリーンボンド発行。</li> </ul>                     |
| 2018 | 三菱地所株式会社        | GB   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>国内初の大規模都市開発計画</u>に係るプロジェクトを資金使途としたグリーンボンド。</li> <li>➤ 国内都心複合ビル開発プロジェクトとして初めて、<u>SITES認証</u>を取得する計画。</li> <li>➤ 同社の環境目標にも整合。</li> </ul> |
| 2018 | 住宅金融支援機構        | GB   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>国内初の個人向け住宅ローン</u>に係るグリーンボンド。</li> <li>➤ 省エネルギー性能の高い住宅の普及という<u>国全体の目標に整合</u>。</li> </ul>                                                |
| 2017 | 鉄道建設・運輸設備整備支援機構 | GB   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ <u>モーダルシフト</u>によるCO2やNOx排出量の削減。</li> <li>➤ <u>GBガイドライン（2017年版）</u>の全ての「べきである」事項と、8つの「望ましい」事項への適合性を確認。</li> </ul>                          |
| 2017 | 北陸グリーンボンド株式会社   | GB   | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 北陸3県の自治体が所有する、<u>既存照明設備をLED化</u>するプロジェクト。</li> <li>➤ <u>GBガイドライン（2017年版）</u>の全ての期待事項への適合性を確認。</li> </ul>                                  |

# (2020年度) サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) 等モデル創出事業①

- 2020年度のSLL等モデル創出事業において、**ヒューリック株式会社**の発行計画をモデル性を有するサステナビリティ・リンク・ボンドの発行スキームとして選定。

## サステナビリティ・リンク・ボンド概要



発行額 : 100億円

発行年限 : 10年

発行時期 : 2020年10月

SPTs : ①2025年末までのRE100達成と償還期間までのRE100の維持  
⇒自社グループで非FIT太陽光発電設備の開発と再エネ供給を行う計画

②2025年末までに銀座8丁目開発計画におけるハイブリッド耐火木造12階建て商業施設の竣工  
⇒国内初となる事例。木構造部分に国産材を100%使用。

利率 : SPTs未達成の場合、発行当初利率から0.10%の金利のステップアップが発生。

### <モデル性>

①RE100の達成を100%自社保有再エネ設備(非FIT太陽光発電設備)により2025年末までに達成する取組は国内初であり、不動産業界等におけるRE100の早期達成への機運を高めるきっかけとなり得る点。

②耐火木造建築は日本の森の循環の促進や、今後の建設業界におけるバリューチェーンの上流段階におけるCO2削減に大きなインパクトを与えうることなど、他分野への波及効果が見込めるイノベーションと位置づけられる点。



# (2020年度) サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) 等モデル創出事業②

- 2020年度のSLL等モデル創出事業において、**芙蓉総合リース株式会社**の発行計画をモデル性を有するサステナビリティ・リンク・ボンドの発行スキームとして選定。

## サステナビリティ・リンク・ボンド概要

発行規模：100億円  
 償還期限：7年  
 発行時期：2020年12月

SPTs : ①2024年7月までに消費電力の  
**再エネ使用率50%以上**  
 ②2024年7月までに「**芙蓉再エネ100宣言サポートプログラム**」  
**「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」**の取扱額  
**50億円以上**。

③2024年7月までに達成したSPTsは償還期限まで維持。

貸出条件：2024年7月段階でSPTs未達成の場合、2024年12月から**0.10%**クーポンステップアップ。



「芙蓉ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」

### <モデル性>

- ① **国内リース会社でRE100に参加しているのは当社のみ**。**同業他社対比野心的なSPTs**を設定。
- ② SPT①の達成に向けて、特定の建物に限定されない汎用性、トラッキング付非化石証書の活用による拡張性を備えた**新スキーム**を取り入れ、「**テナントの再エネ化**」実現の端緒となり得る点。
- ③ **環境省が推進するゼロカーボンシティの取組を広め、地域の脱炭素への取組を掘り起こす**ことが期待できる点。

# (2020年度) サステナビリティ・リンク・ローン (SLL) 等モデル創出事業③

- 2020年度のSLL等モデル創出事業において、**ジャパンリアルエステイト投資法人**の発行計画をモデル性を有するサステナビリティ・リンク・ローンの発行スキームとして選定。

## サステナビリティ・リンク・ローン概要

調達規模：100億円（50億円×2）

貸付期間：各10.5年、11年

調達時期：2021年1月末

貸付人：農林中央金庫

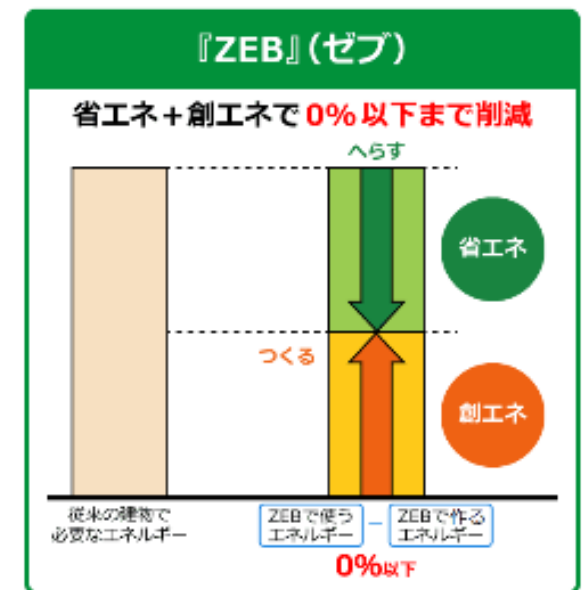
SPTs：以下の①もしくは②いずれかの達成。

① **CO2排出量35%削減（2013年度比、原単位ベース）**

② **ZEB（※）保有5棟**

（※）BELSにおけるZEB認証取得ビル。Nearly ZEB、ZEB Ready、ZEB Orientedを含む。

貸出条件：2031年までに**3回のレビュータイミングを設定**し、ターゲットを達成できていた場合には、**次回レビュータイミングまでの間**、優遇金利を適用。



### <モデル性>

- ① オフィスビル特化型J-REITでは**資産規模トップレベル**の当社が**他の投資法人に先駆けて長期目標を設定**することで**不動産業界における省エネの進展**を促す点。
- ② 保有している全物件のCO2削減の余地を検討し、**コスト・ベネフィット分析の後に通常の長期修繕計画に追加的措置を加えて目標設定**することで、**目標達成の実現可能性を高めている**点。
- ③ 貸出条件との連動について、2030年度の達成目標のみでなく、2032年の返済期限までに**複数回のSPTs達成判定タイミングを設定**することで、達成への努力を継続して行うための厳格な仕組みが取られている点。

# (2019年度) グリーンボンド発行モデル創出事業①

- モデル性を有するグリーンボンドの発行スキームについて「グリーンボンドガイドライン2017年版」への準拠性の確認を環境省が行うことで、グリーンボンド発行事例を創出し、モデル事例に係る情報を発信することで、国内におけるグリーンボンドの発行・投資の普及を図る。
- 2019年度の公募では、**芙蓉総合リース株式会社**の発行計画を選定。

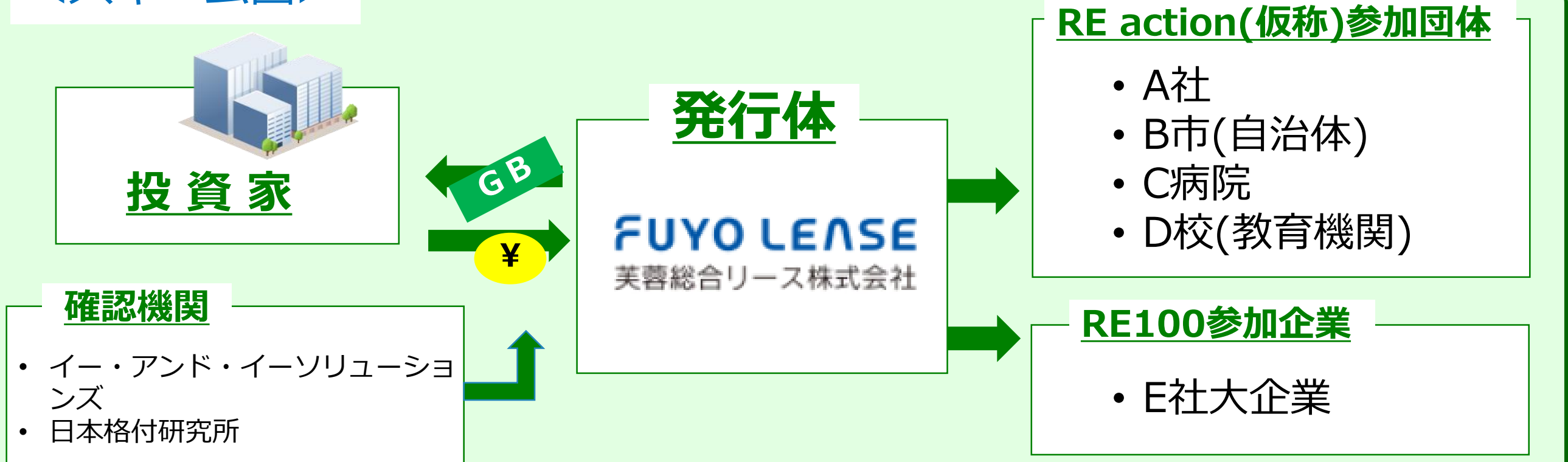
## <資金使途>

RE100加盟企業もしくは日本版RE100への加盟を表明している企業が再エネ・省エネ設備等をリースする際に、優遇金利を適用する債券プール。

## <環境改善効果>

- ・ RE100加盟企業における再エネ導入率の向上。
- ・ 中小企業等における日本版RE100加盟の促進とそれによる再エネ導入率の向上

## <スキーム図>



# (2018年度) グリーンボンド発行モデル創出事業①

- 2018年度のグリーンボンド発行モデル創出事業において、**日本郵船株式会社**の発行計画をモデル性を有するグリーンボンドの発行スキームとして選定。

## グリーンボンド概要

- 発行規模：100億円
- 償還期限：5年
- 発行時期：2018年5月
- 資金使途：環境対応船の技術ロードマップで予定される投資
- モデル性：①世界で初めて船舶を資金使途としている点  
②企業全体として、海洋汚染防止条約上の規制値よりも高い目標として、2℃目標と整合するCO2削減目標を立て、さらにゼロ・エミッション・シップに向け移行に向けたロードマップを構築した上で、そのために必要となるグリーンプロジェクトを資金使途としていること

### 環境対応船の技術ロードマップ

未来のコンセプトシップ「NYK SUPER ECO SHIP 2030」搭載技術の実現に向け、「次世代船型」「LNG燃料転換への取り組み」「運航データを活用した船型改造」を主軸とした開発を進めています。ハードウェアとソフトウェアの両面から新しい技術開発を進め、企業価値の創出に取り組みます。



- ✓ 本グリーンボンド発行の1年前にほぼ同条件の5年物普通社債を出したが、その時の需要倍率1.8倍程度に比べ、グリーンボンドでは2.6倍と高く、かつ投資家の約8割が1年前の普通社債は購入していなかった新規投資家であり、新たな投資家層の開拓にもつながった。
- ✓ 利回りについてもグリーンボンドのほうが0.1%ほど低くなり、当然海運市況や起債時の需給環境や金額によるところもあるが、グリーンボンドであることに需要を盛り上げる一定の効果があった。

# (2018年度) グリーンボンド発行モデル創出事業②

- 2018年度のグリーンボンド発行モデル創出事業において、**三菱地所株式会社**の発行計画をモデル性を有するグリーンボンドの発行スキームとして選定。



## グリーンボンド概要

発行規模：200億円  
 償還期限：5年  
 発行時期：2018年6月  
 資金使途：常磐橋プロジェクトA棟  
 モデル性：①国内で初めて、大規模都市開発計画に係るプロジェクトを資金使途としている点  
 ②敷地内のランドスケープに対する環境負荷低減の取組を設計・建設・運用から評価・認証するSITESを、国内都心複合ビル開発プロジェクトとして初めて取得する予定である点  
 ③2050年に向けて都市全体を低炭素型の構造にしていくこと等を盛り込んだ同社の環境目標に整合している点

### <投資を表明投資家一覧>

- ・ 学校法人関西大学
- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- ・ 学校法人同志社
- ・ 日清医療食品株式会社
- ・ 三井住友信託銀行株式会社
- ・ 株式会社三菱UFJ銀行
- ・ 太陽生命保険株式会社
- ・ 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・ 株式会社名古屋銀行
- ・ 松岡地所株式会社
- ・ マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社
- ・ 三菱UFJ信託銀行株式会社 等

# (2018年度) グリーンボンド発行モデル創出事業③

- 2018年12月5日に、**住宅金融支援機構**が発行を計画するグリーンボンドを選定し、適合性確認の上で公表。



- ◆ 資金使途：フラット35Sの基準のうち、省エネ基準を満たす新築住宅を対象とした住宅ローンの債権買取

| 本モデル発行事例の対象となる【フラット35】Sの分類 | 技術基準                                                                                                          |
|----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 【フラット35】S 金利Aプラン（省エネルギー性）  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定低炭素住宅</li> <li>・ 一次エネルギー消費量等級5の住宅</li> <li>・ 性能向上計画認定住宅</li> </ul> |
| 【フラット35】S 金利Bプラン（省エネルギー性）  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 断熱等性能等級4の住宅</li> <li>・ 一次エネルギー消費量等級4以上の住宅</li> </ul>                 |
| 【フラット35】S 金利Aプラン（耐久性・可変性）  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期優良住宅</li> </ul>                                                    |

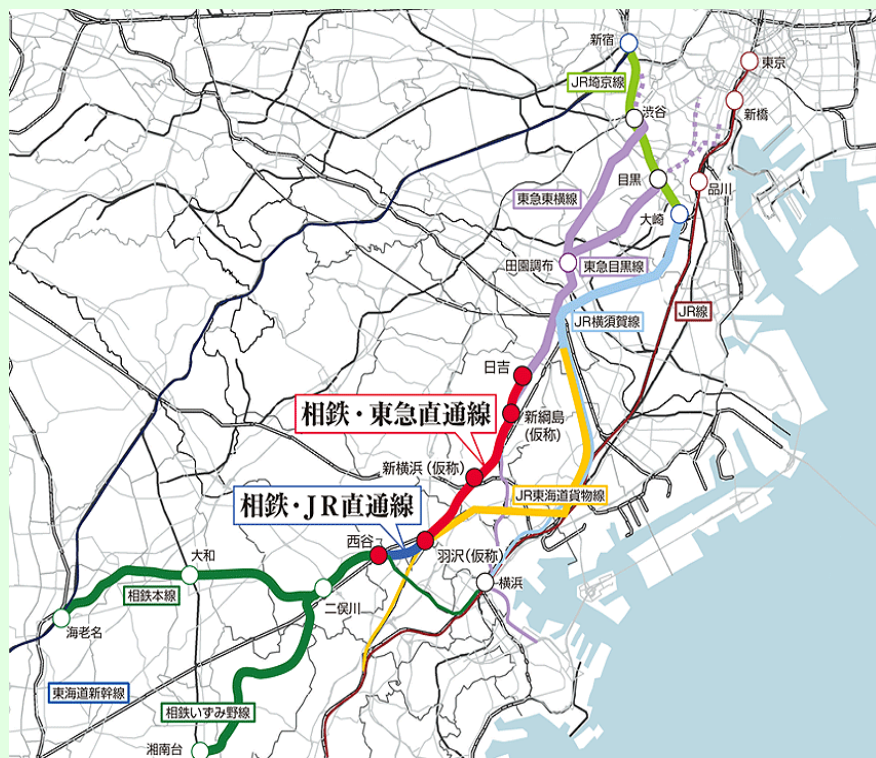
- ◆ モデル性：①国内初の個人向け住宅ローンに係るグリーンボンドである点  
②省エネルギー性能の高い住宅の普及と言う国全体の目標に整合している点

# (2017年度) グリーンボンド発行モデル創出事業

- 平成29年度の1次公募では、**独立行政法人 鉄道建設・運輸設備整備支援機構**の発行計画を選定。
- 平成29年11月に、環境省及び請負先の確認機関より「発行前報告書」を公表。全ての「べきである」事項と8つの「望ましい」事項への適合性を確認。

## ＜資金使途＞

相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線  
都市鉄道利便増進事業（神奈川東部方面線）  
**（クリーンな運輸に関する事業）**



出典：鉄道建設・運輸設備整備支援機構のウェブサイトより引用

## ＜環境改善効果＞

移動手段が自動車から鉄道に置き換わる（モーダルシフト）によるCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>排出量の削減

1, 800t-CO<sub>2</sub>/年  
18t-Nox/年

## ＜確認機関＞

イー・アンド・イー  
ソリューションズ株式会社  
株式会社日本格付研究所  
Sustainalytics